

## ～2020年度税制改正④～

昨年12月に2020年度税制改正大綱等が公表されている。当該税制改正事項で事業法人に係る改正項目のうち、大企業の税額控除制度への影響について記載する。

(ポイント)

○大企業向け研究開発税制等の税額控除規定の不適用

○大企業向け給与等の引上げ及び設備投資をおこなった場合等の税額控除制度の見直し

### 1. 大企業向け研究開発税制等の税額控除規定の不適用

一定の要件を満たさない大企業について、適用対象外となる税額控除制度に5G投資促進税制が加えられ、設備投資要件の見直しが行われる。

次の要件のいずれにも該当しない大企業(※1)について、一定の税額控除制度(※2)が適用できないこととなる。

要件	現行	改正
1. 所得金額要件(※3)	その事業年度の所得金額が前事業年度の所得金額以下	改正なし
2. 給与等支給額要件(※4)	継続雇用者給与等支給額 > 継続雇用者比較給与等支給額	改正なし
3. 設備投資要件	国内設備投資額 > 当期償却費総額 × 10%	国内設備投資額 > 当期償却費総額 × 30%

※1 大企業とは、中小企業者等(中小企業者又は農業協同組合等以外の法人)以外の法人をいい、中小企業者とは、資本金が1億円以下の法人(同一の大規模法人に発行済株式又は出資の総数又は総額の2分の1以上を所有されている法人及び2以上の大規模法人に発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上を所有されている法人を除きます)及び資本又は出資を有しない法人のうち、常時使用する従業員の数が1,000人以下の法人をいう

※2 一定の税額控除とは、次の制度をいう

- (1) 研究開発税制(試験研究を行った場合の税額控除)
- (2) 地域未来投資促進税制(地域経済牽引事業の促進地域内において特定事業用機械等を取得した場合の税額控除)
- (3) 情報連携投資等の促進に係る税制
- (4) 5G投資促進税制

※3 所得の金額は欠損金の繰越控除前の金額とする等、一定の調整を行う  
また、設立事業年度又は合併等を含む事業年度は除かれ、所得金額要件には該当しないこととなる

※4 継続雇用者がいない場合には、上記2の要件は満たすこととなる

(裏面に続く)



## ～2020年度税制改正④～

### 2. 大企業向け給与等の引上げ及び設備投資をおこなった場合等の税額控除制度の見直し

給与等の引上げ及び設備投資をおこなった場合等の税額控除制度の適用要件のうち、設備投資に関する要件が見直される。

#### (適用要件)

要件	現行	改正
1. 雇用者給与等支給額要件	雇用者給与等支給額 > 比較雇用者給与等支給額	改正なし
2. 継続雇用者給与等支給額要件	継続雇用者給与等支給額異 $\geq$ 継続雇用者比較給与等支給額 $\times$ 103%	改正なし
3. 設備投資要件	国内設備投資額 $\geq$ 当期償却費総額 $\times$ 90%	国内設備投資額 $\geq$ 当期償却費総額 $\times$ 95%

#### (税額控除額)

税額控除額	現行	改正
1. 通常	給与等支給総額の対前年度増加額の15%の税額控除	改正なし
2. 上乗せ措置	教育訓練費が対前年度比20%以上増加の場合には20%の税額控除	改正なし
3. 控除限度額	適用年度の調整前法人税額の20%相当額	改正なし

(朝日税理士法人 事業法人通信チーム編集)

### コラム:実務家のひとこと

#### (新型コロナウイルス感染症の影響と税務支援策)

新型コロナウイルス感染症の影響は大きいですが、税務上支援に係る手当も少しずつ出されてきている。現状の主なコロナ影響への税務上の対策は、①売上減の企業に対し、国税を無担保・延滞税なしで1年間納税猶予②売上減の中小企業に対する2021年度の固定資産税を減免③現行の住宅ローン控除の入居要件を緩和④中小企業の欠損金の繰戻還付の適用対象を一定の中堅企業まで拡大⑤中小企業を対象にテレワークに係る設備投資を税額控除等できる措置を追加⑥イベントの中止等で払戻しを受けなかった場合のチケット支払額を寄附金控除の対象に追加などがある。緊急事態宣言も発令されたが感染者数は東京を中心に増加が継続しており、今後も経済・社会への影響は続き、景気影響も幅広い業種に及ぶことが避けられず、今後も税務上を含め、緊急支援策は追加されることになろう。

朝日税理士法人 担当:木村 匡成 kimura@asahitax.jp

東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館A 5階 Tel:03-3556-6000 Fax:03-3556-6001

<http://www.asahitax.jp/index.html>

本資料は、事業法人向けの一般的な情報提供を目的としたものです。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。

